

大学・短期大学のサバイバルについて

— ビジネスのための入学者対策(1) —

柴山 正

A Study on the Survival of Private Universities and Junior Colleges : Changes in Admission Policy that Universities have to Make in order to Survive (1)

Tadashi SHIBAYAMA

1. はじめに

私学は「ビジネス」である。大学・短期大学が「冬の時代から倒産の時代」に突入しているからであろうか、「大学の選び方」「大学ランキング」「役に立つ大学」「危ない大学」そして「大学がどんどん潰れる」などの図書が店頭に並んでいる。これらには、必ずしも「的を得ている」とは言えないものもある。もちろん大学は、少子・高齢社会で「いかに生き残るか」を検討していることであろう。しかし18歳人口の減少傾向は、今に始まったことではない。にもかかわらず、未だに危機意識に欠ける大学を見聞する。危機に対応するには改革しかない。生き残りへの対策は、受験生が魅力を感じずる大学自身の「差別化」以外にない。この特色は、「法人・教員・職員」が一体となって、「消費者としての学生のニーズに答え得るもの」でなければならない。

今の学生は「シラケ世代」といわれるが、一人ひとりの胸の中には、それぞれの希望があり、シビアな見方をしており、「楽しくなければ大学じゃないし、楽しいだけでも大学じゃないこと」も知っている。そのために大学が、学生や受験生に対して「何ができるか」より、学生や受験生が、大学に対して「何を求めているか」を明らかにし、大学の改革を推進しなければならないのである。

戦後から現在を振り返ると、「鉄鋼・造船」→「繊維」→「石油・化学」→「電気・自動車」そして「情報・通信」→「ハードからソフトへ」と時代は推移した。つまりその時代に乗り遅れた企業は「縮小か倒産」し、その時代に適応した会社は「拡大し成長」した。このことは大学経営にも当てはまる。「社会の需要や学生の要求が変わるならば、その変化に適応できない大学は社会的役割を果たしえず、場合によっては亡びていく運命になるであろう」(注1)。時代は動いており、待ってはくれない。つまり「攻撃は最大の防御」なのである。

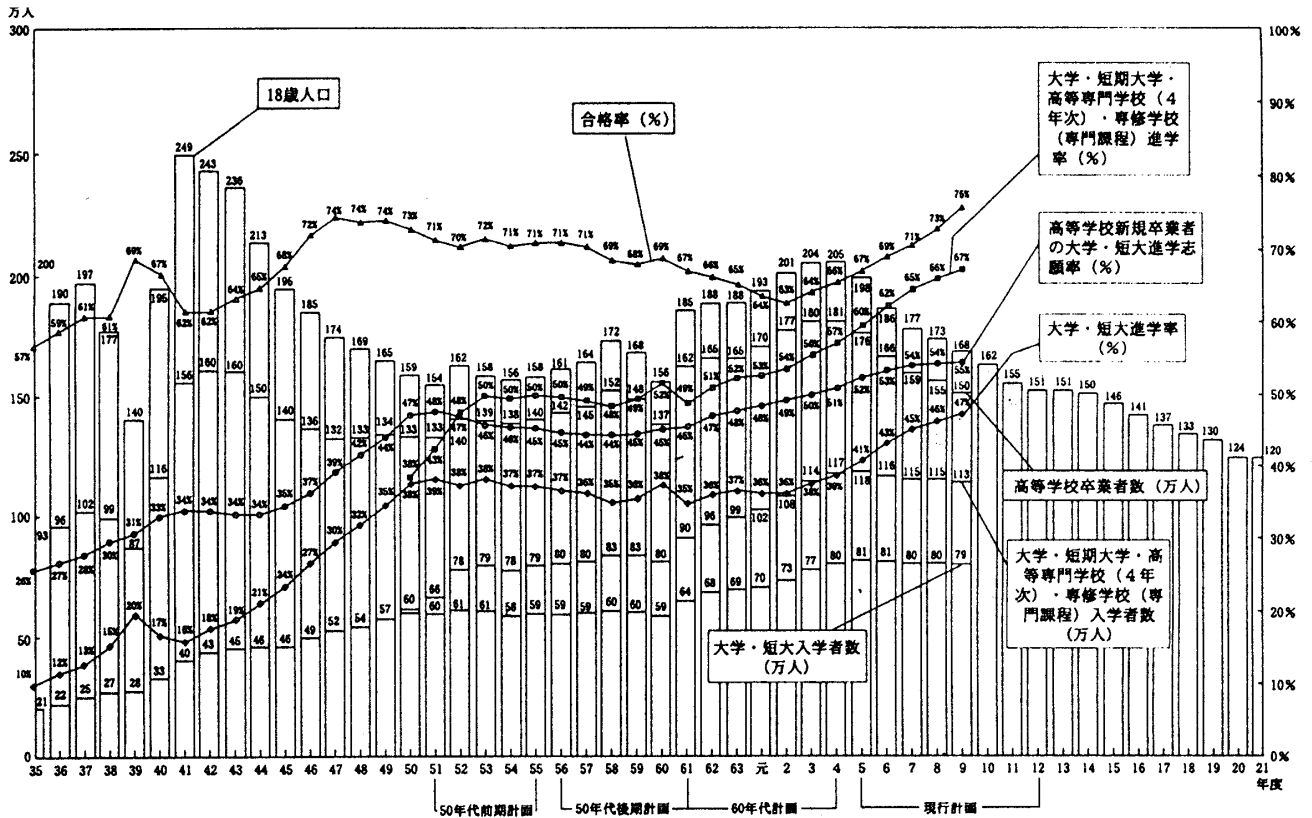
勝海舟は「島国の人間は、どこも同じことで、とにかくその日のことよりほかは目がつかなくなって、五年先十年先はまるで暗やみ同様だ。しかるに学問に凝り固まっている今の人、声ばかりはむやみに大きくて、胆魂の小さいことは実に豆のごとで、空威張りには威張るけれども、まさかの場合に役に立つものは、ほとんどまれだ」(注2)と言っている。つまりサバイバルゲームに勝つためには、まず大学のおかれている立場を、客観的に把握し実行しなければならない。受験生は「入れる大学」より「入りたい大学」を望んでいる。当然のことながら、「研究や教育」が成立する前提は経済的基盤である。

そこで大学・短期大学の生き残りについてビジネス的な側面から入学者対策を考えてみたい。

2. 18歳人口の過去・現在・未来

大学へ進学する年齢である18歳人口は、1966（昭和41）年の249万人をピークに、1976（昭和51）年に154万人まで減少し、その後、なだらかに増加を続け、1992（平成4）年には205万人に達した。しかし、それを境に再び減少に転じ、1998（平成10）年には、162万人、2000年には151万人、2010年には121万人とピーク時の半分近くまで減少することが予測されている。

図表1 高等教育の規模等の推移



● 18歳人口 = 3年前の中学校卒業業者

● 高等学校新規卒業業者の大学・短期大学進学志願率

$$= \frac{\text{当該年度高等学校卒業業者のうち、大学又は短大へ願書を提出した者の数}}{\text{当該年度高等学校卒業業者数}}$$

● 大学・短大・高等専門学校（4年次）・専修学校（専門課程）進学率

$$= \frac{\text{当該年度の大学・短期大学・専修学校（専門課程）・高等専門学校入学者数及び高等専門学校（4年次）進学者数}}{\text{3年前の中学校卒業業者数}}$$

● 合格率 = $\frac{\text{大学・短期大学入学者数（過年度卒業者を含む）}}{\text{志願者総数（過年度卒業者を含む）}}$

出典：文部省「我が国の文教施策」大蔵省印刷局 平成9年12月 P.315

これに対し進学率の方は、96年には46%、99年には48%、2004年には50%、2009年には59%になることも予想されている。この進学率の上昇は、入学率の上昇を伴って進行している。「大学全入」といわれるゆえんである。いずれほとんどの大学で「出願即合格」と専門学校並みになる。すなわち、ほとんどの大学で入学試験業務がなくなることを意味する。しかし「大学・短期大学ならどこでもいい」というわけでもなく、また「勉強は高校で十分と考える者」、更に、「教育費の負担能力」も考えられるし、「全入」は有りえないだろう。すでに97年度の私立短期大学の定員割れは27.5%（約160校）（注3）に達している。経営サイドからすれば、私学にとって「全入＝入学定員の確保」は望ましい。しかし教育サイドからすれば、「教育の質」の低下は避けられず、授業が成立しないことも予測される。すなわち入学者の学力は入学率に反比例する。そこで大学は、今後、小子化と進学率の上昇により、「学生の質」の問題に悩まされ続けることになる。すでに、大学生に高校の基礎学力の補習を実施している大学もある（注4）。このことはアメリカでも、すでに問題になっている（注5）。やはり学力は偏差値で計るものであろうか（注6）。大学・短期大学の収容力の80%を占め、学生納付金が最大の収入源である私学は、受験者や入学者が減少すれば、経営が危うくなる。しかし、このことは18歳人口の受験生を対象にしているからにはほかならない。ライフサイクルの変化や生涯教育や高齢社会に対応した教育を展開すれば回避できるのではなかろうか。今後、大学は、「研究を主体とする大学、資格・免許取得をめざす大学、教養教育に徹する大学、地域に密着した大学」としてその役割を果たすことになるであろう。

日本の雇用慣行であった終身雇用制や年功序列にとらわれない生き方をすることが予想される。したがって、大学経営は、社会のニーズに応えうるならば、18歳問題の悩みから、ある程度は開放されるであろう。そのために大学は、「いつ入ってもいいし、いつ出てもいい」態勢を整える必要がある。「米国の研究大学は1980年代に、社会への開放と社会との連携、大学院重視、共同カリキュラム、情報化、厳しい自己・第三者評価等によって、内外の学生を引き付け、“冬の時代”を乗り切り、新しい大学のグローバルスタンダードを確立した。今、日本の大学も経済グローバル化時代にこの挑戦に応えなければならなくなっている」（注7）。

小子化は、全教育機関に、「余剰の校舎・教室、学校の統廃合・縮小、教員需要の減少による教員養成系の学部学科のリストラ、教員の高齢化」など多くの問題を露呈している。

3. 企業が求める人材像

日経連教育特別委員会は、「新時代に挑戦する大学教育と企業の対応」（注8）の中で、「新時代に求められる多様な人材像」として、(1) 人間性豊かな構想力のある人材 (2) 独創性・創造性のある人材 (3) 問題発見・解決能力を有する人材 (4) グローバリゼーションに対応できる人材 (5) リーダーシップを有する人材の育成、を挙げている。また、「大学教育のめざすもの」として、(1) 人間形成の充実 (2) 基礎教育の充実 (3) 専門教育の充実 (4) 異文化理解の充実を提言している。更に、「大学教育の改革」で、まず、(1) キャッチアップ型教育・研究のゆきづまり (2) 大学入試制度の弊害 (3) 大学教育の画一化・硬直化 (4) 教員の意識低下 (5) 大学の財政の窮乏などの問題を挙げている。次に、「大学教育の充実」として、(1) これまでの各大学の伝統や学風を生かしつつ、それぞれの大学が独自の教育方針で、特色を発揮してゆく個性化と多様化の推進 (2) 大学入試においても、その教育方針と求める学生像を公表し、学科試験に偏らない多様な入試制度の実施 (3) 学生が自ら考え行動する姿勢と、問題点を発見し、問題解決力をつける発信型教育の必要性 (4) 教育の内容から施

設、教員、学生自身に至るまですべてに競争原理を意識した運営 (5) 大学相互の教育カリキュラム交流を行い、社会のニーズに適合した人材を育成するシステム (6) リベラルアーツの習得を通じて「ものの考え方」を学び、教養と人格を兼ね備えること (7) ビジネスインターンシップ制やボランティア活動をカリキュラムの中に取り入れること (8) 学生の学力レベルの低下傾向に歯止めをかけ、大学卒にふさわしい学力・能力を修得させるような「出口管理」の徹底 (9) 社会人に広く門戸を開放し、社会人の知識のリフレッシュの場や地域社会との双方向のコミュニケーションの場として、「いつでも、どこでも、学びたいことが学べる」生涯教育の機会の提供、そして「教育者としての使命の自覚」と「教員の活性化」を提言している。

また愛知県経営者協会は、「企業が求める人材と学校教育について」のアンケート調査(注9)を実施している。これによると、「国内経済の成熟化、企業のグローバル化、高齢化」など経営環境の急激な変化により、「協調性や勤勉性」よりも「個人の隠れた才能を伸ばす教育の重要性」を求めている。そして「企業側の変化にもかかわらず、学校教育が変わらない限り、新しい人材が育たない」とし、大学が養成する人材と産業界が求める人材とのミスマッチを懸念している。

日本経済新聞大阪本社広報局の調査によると、企業が採用したい学部・学科は、「経済・商学・経営・法律・政治」の理論ではなく、「実学専攻」が多い。

図表2 採用したい学部・学科ベスト20 (首都圏)

1 経済 81.9%	6 電気電子 60.3%	11 情報系 49.5%	16 教育 30.9%
2 商 80.4	7 機械 59.3	12 建築土木 40.7	17 物理 24.5
3 経営 79.9	8 国際系 51.5	13 情報処理 37.7	18 農 18.1
4 法 76.0	9 外国語 51.0	14 化学 35.8	19 数 17.6
5 政治 65.2	10 社会 50.0	15 文 35.8	20 薬 11.3

* 上場・店頭登録企業対象 (複数回答)

出典：「日経ビジネス」1998年6月8日号 P.99より作成

この就職難時代には、「正体のはっきりしない学部や履修してもこれといった技能や資格の得られない学部は、受験生に敬遠されるであろう」(注10)。18歳人口の増減にかかわらず、社会的な評価の高い資格や免許取得のできる学部・学科の人気は高く難関である。今後ともこの傾向は、不変であろう。やはり受験生は実学志向なのである。大学は、企業の経営ノウハウを見習い実践してこそ、サバイバルゲームに勝つことができよう。

4. 実学志向

文部省の大学審議会答申「平成12年以降の高等教育の将来構想について」は、大学が自己責任で「時代や社会のニーズに対応した改革が不可欠」としている。これらのニーズに応えるかのように学部学科の新設・改組が相次いでいる。その名称の多くは「環境・情報・人間・国際・政策・福祉・総合・コミュニケーション・コミュニティ」である。これらの学部学科は、「開設年は新奇さや入学しやすさも手伝って受験生が集まるが、翌年は減少する」(注11)という。しかし、経営サイドからは、一施設・設備・スタッフなどの条件が一定ならば一開設年度限りとはいえ、「受験生の増加は受験料の増加になる」したがって経営政策的に、毎年のように改革

している大学もある。

ともあれ受験生は「入れる大学」から「入りたい大学」を志望し、「将来の社会進出に役立つ学部学科」をめざしている。この不景気下における高失業時代の不安から、在学中の資格・免許取得の動きが活発である。この資格志向の高まりを受け、大学は独自のプログラムで、授業後や休暇を利用して、「就職対策講座や資格講座」を開講している。また業者と提携している大学もある（注12）。まさに「ダブルスクールからインスクールへ」の変化である。これからは学生の資格志向は強まっていくであろう。それゆえに、大学が「どのように対応するか」も「特色の一つ」といえる。

「これからの大学は入口（偏差値）よりも中身（機能の明確化と教育）と出口（進路指導と結果）で実力が評価される」（東洋英和女学院大学長）のであり、学生は、「何を身につけたか」が問われることになる。企業も採用後の教育訓練に投資するよりも、即戦力にウエイトをおいた人材を求めようになっており、今後、ますます実学志向の学部学科が注目されよう。実力主義に傾斜を強める日本社会にあっては、今後とも、「学歴+資格」が評価されることになる。したがって、その名称から「具体的なイメージが描けない学部・学科」の新設・改組では、「受験生を集めること」は困難であろう。

わが国の義務教育や普通高校でも、消費者教育の一環として、対症療法でない「ビジネス教育」が必要である。ビジネス教育を実施しているのは職業高校と理系の学部が企業と共同研究をするといった程度で、文系の学部では、増えているとはいえ、未だに少ない。ベンチャー企業が次々に生まれるアメリカでは、「数年前から、高校生以下の子供に企業家精神を教え、ビジネス体験をさせる教育が盛んになっている。その背景は、自立と自助を尊ぶ風土に加え、これからの経済と雇用の担い手の育成と将来の経済社会を担うには、従来の教育では難しい」（注13）という危機感から、実施されている。この影響からであろうか、通産省の「アントレプレナー（起業家）教育研究会」は、「小中高でのビジネス教育」を提言し、その目的を「起業家精神（アントレプレナーシップ）を育て、幼いころから独立心と自己責任意識を培い経済を活性化すること」（注14・15）としている。

5. 女子大学・短期大学の将来

18歳人口の減少による受験生の減少と大学側の「客集め」とも言えるバラエティーに富んだ受験機会により、すでに「大学を選べる時代」になっている。しかし、大学を選べる時代になったとはいえ、受験生の「資格・免許」志向を反映して、学部学科間の人気格差は大きい。すなわち志願者・入学者が減少したのは、「偏差値が低く、無試験同様の学部学科群」であり、今後とも二極分化は、急速に進むであろう。駿台予備学校によると、「長引く不況から全般的に国公立大学は人気が高く、私立でも、難度の高い学部学科ではそれほど志願者数が減っていないのが実情」である。当然のことながら、大学は受験生を集められる改革のために投資をしなければならない。こうした小子化の影響をいち早く受けたのが短期大学である。周知のように短期大学は女子の主要な進学先であった。しかし、女性の社会進出が進み、女子の大学進学率が高まると同時に、「四年制志向や共学志向」が強まり、まず短大離れ現象が起きている。ただ女子大学も学生数は増えているが、対前年増加率は、95年から低下傾向にある。こうした動きの中で、短期大学から4年制大学への移行が実施されている。しかし短期大学の四年制への移行、特に新設の場合は、「その短期大学に伝統があり、偏差値が高く、有名な短期大学」でない限り、多大のリスクを伴うだろう。

図表3 女子学生数の推移

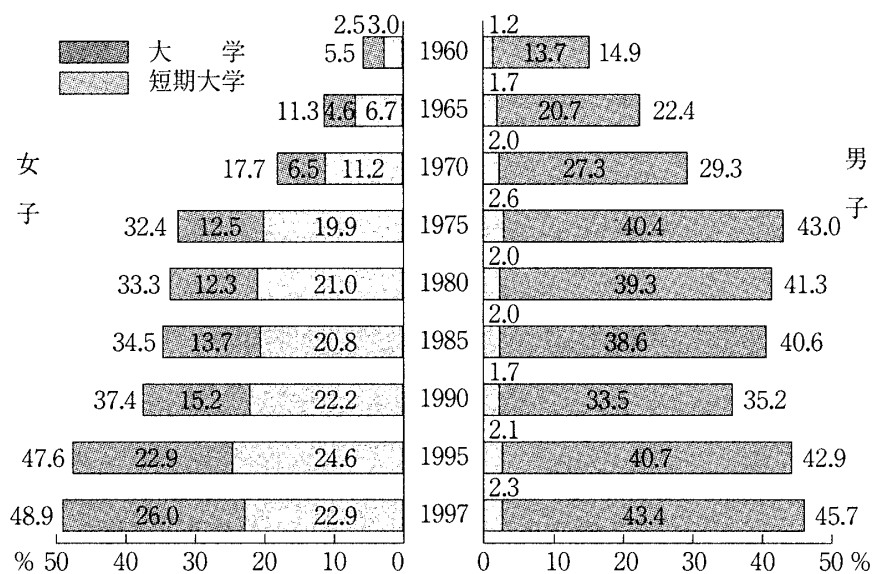
	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
大 学	724,524	775,649	821,893	864,147	899,434
(対前年増加率)		6.6%	5.6%	4.9%	3.9%
短期大学	486,810	477,809	455,439	429,290	402,929
(対前年減少率)		1.8%	4.7%	5.7%	6.1%

出典：文部省「文部統計要覧」(平成10年版)

大蔵省印刷局 平成10年4月 P.78～79より作成

女子の大学・短期大学への進学率(図表4)は、97年度で、48.9%(大学26.0%、短期大学22.9%)、男子は45.7%である。女子の大学・短期大学への進学率は、年々上昇し、89年に男子を逆転した。特に女子の四年制大学への進学は、毎年、急速に増加し、96年から四年制大学進学者が、短期大学進学者を上回っている。

図表4 大学・短期大学への進学率の推移



出典：坂東眞理子編「図でみる日本の女性データバンク」

大蔵省印刷局 平成10年2月 P.29

なお諸外国の高等教育の在学率は、次のとおりである。

図表5 高等教育の在学率

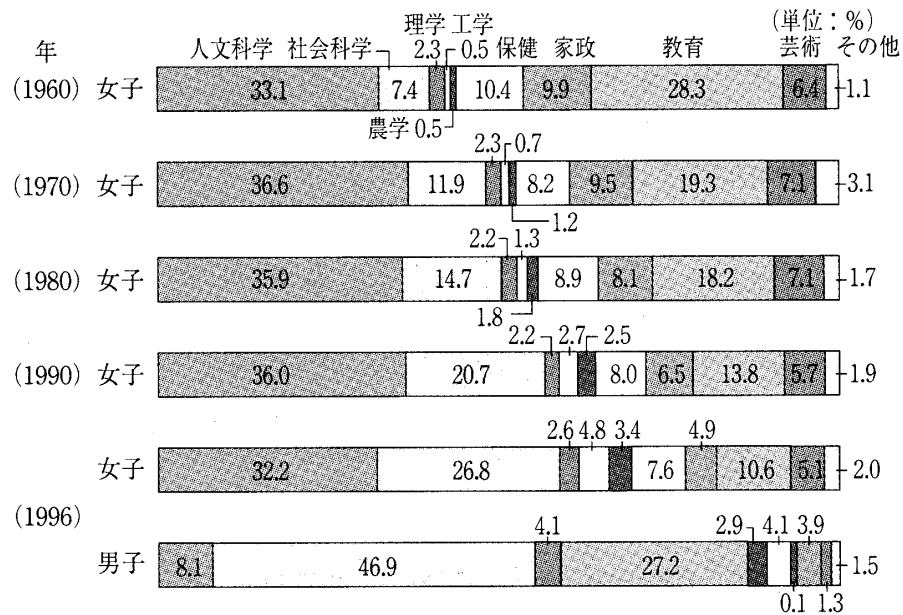
	日('96)	米('94)	英('94)	独('94)
女 子	34.5%	56.2%	49.6%	35.7%
男 子	43.3	47.1	47.1	43.7
該当年齢	18～21歳	18～21歳	18～20歳	19～22歳

出典：文部省「教育指標の国際比較(平成9年版)」

大蔵省印刷局 平成10年5月 P.14～16より作成

次に、女子大生の学科別構成を見ると、社会科学系が急速に増加して26.8%であるが、人文科学系は、減少しているとは言え32.2%で最も高い。また教育系は小中学校の荒廃や就職の困難さの影響により著しく減少し、家政系も減少傾向にある。これは社会進出志向の女性が、比較的求人が多く、実学志向の「経済・経営・商・法」学部に向向転換していることの証明ではなかろうか。

図表6 関係学科別構成比の推移



出典：図表4に同じ P. 31

河合塾の1997年度の調査（注16）によると、女子学生の大学進学理由は、「希望する業種・職種に進みたい」が、47.8%、「希望する資格・免許を取得したい」が36.3%で、志望大学決定で重視したのは、「設置学部・学科・専攻」が56.1%である。この結果より女子は「全体として就職を念頭に大学を選ぶ傾向にある」と結論づけている。また駿台予備学校の調査でも、女子の64.4%は、「就職に有利」を挙げている。

最後に、18歳人口の減少期を迎え、大学間の競争は熾烈を極め、特に「女子大学・短期大学」は厳しい状況にあるが、その役割は厳然としてあり、進学率も上昇しているのであり、将来もなくなることは考えられない」しかし、生き残れる大学は、ブランド大学か、資格・免許取得ができる特色ある体系的なカリキュラムを構築し、「学生のニーズに応え得る大学」であろう。

7. 経営側の動向

大学経営においても市場原理や競争原理が働く。したがって「生き残りのための改革」に積極的に取り組まない大学は、経営的に窮地に追い込まれるだろう。しかし、悲しいことに「改革を好まないのが大学教授」（衛藤藩吉）なのであり危機意識に欠けるきらいがある。18歳人口が増加している状況下では、大学経営は安泰であり、研究も教育も保証される。しかし、今後は、消費者である受験生が、大学を選択する買い手市場の時代が続き、大学間の学生獲得競争は激化する。まさにバブル経済後の日本の経営環境そのものである。今後、進学率が右肩上がりに上昇しない限り、受験生・入学生を集められず、経済的基盤の脆弱な大学は、早晚、「倒産」するであろう。しかし、これらに反するかのように、私立大学・短期大学は増加している。

図表7 国内の大学の動向

(1) 経営環境の見通し		(2) 憂慮される影響	
① 非常に厳しくなる	33.7%	① 学生確保難	63.9%
② 厳しくなる	60.3	② 教育ニーズ対応難	28.9
③ 特に関係ない	6.0	③ 専修学校等と競合	28.9
④ むしろ有利になる	-	④ 大学間の競争激化	73.9
⑤ 非常に有利になる	-	⑤ 外国大学日本進出	6.7
		⑥ 大学事業採算悪化	38.3

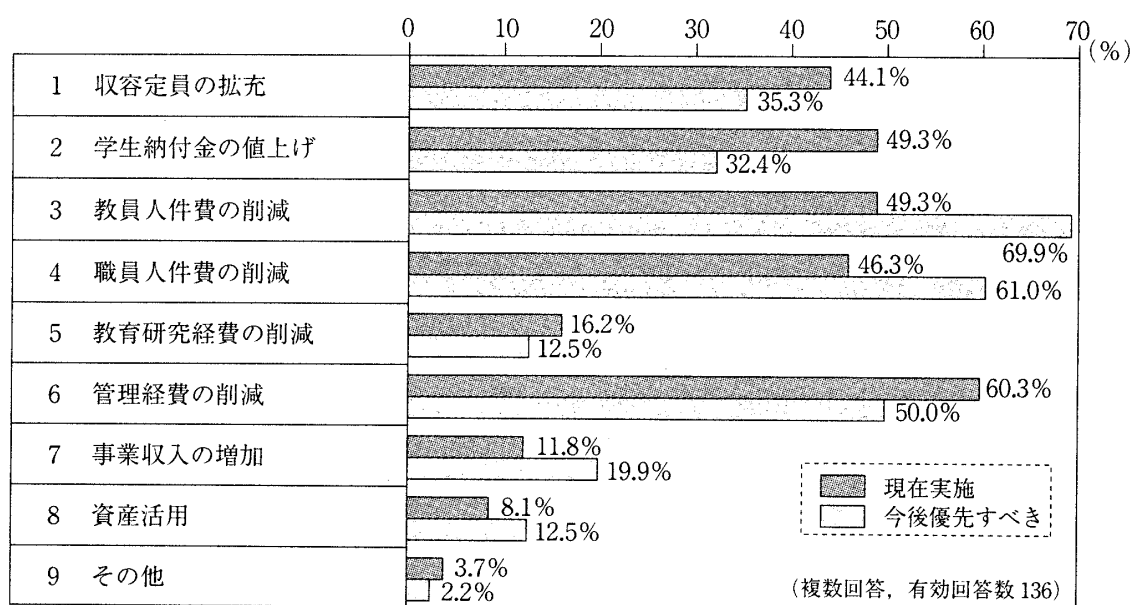
* 234大学 (大学事務局長宛) の回答

出典：野村総合研究所「大学の動向調査」1987 (昭和62) 年

文部省学校基本調査報告書 (平成9年度) によると、大学数は586校 (国立98校、公立57校、私立431) 校で、平成元年から9年までの9年間に、87校 (国立2校、公立18校)、私立67校) 増加している。また短期大学は595校 (国立29校、公立62校、私立504校) で、11校 (国立12校減、公立9校増、私立14校増) 増加しているが、平成9年度は、前年度より3校 (国立4校減、公立1校減、私立2校増) 減少している。しかし私立は大学・短期大学ともに増加している。ちなみにアメリカでは、二千数百校の大学うち「1970年から12年間の学生減少期に、廃校170校、併合50校、公立移管20校そしてこの間に130校が新設」(注17) されている。

この経営環境を経営サイドは、どのように考えているのであろうか。今から11年前の1987年の調査 (図表7) 時点で、すでに「経営環境の見通し」は、「厳しくなる」が94%で、「憂慮される影響」は、「大学間の競争激化」、「学生確保難」、大学事業採算悪化」が多い。大学経営の課題は「財政的安定」なのである。

図表8 財政維持のための方策



出典：三菱総合研究所「学校法人の運営に関するアンケート調査」1998年3月 P. 18

では、いかなる方法で財政安定を計るのであろうか。「財政安定のための現在の方策」は、「管理経費の削減」が60.3%と最も多く、次いで「学生納付金の値上げ」、「教員人件費の削減」が49.3%、そして「職員人件費の削減」が46.3%である。これに対し、今後、最優先で検討すると思われるのは、「教員人件費の削減」69.9%、「職員人件費の削減」61.0%と人件費についてである。しかし、これらの方策は、対処的な施策であり、単なる延命策に過ぎない。また、今後最優先すべきものとしては、「事業収入の増加」が19.9%、「資産活用」が12.5%である。「学費値上げ・寄付金増加・補助金依存」が望めなくなる状況では、「経営の合理化と多角化への道」(注18)を歩まざるを得ないのであろう。

図表9 アメリカの大学の動向

(1) 学生確保のための方策	(2) 経営基盤強化のための方策
①学生の確保	①授業料収入の確保
└新聞雑誌広告DMの発送 82.1%	└宣伝強化 80.5%
└高校訪問・キャンパスツアー 96.4	└新学部新地域への積極展開 35.4
②大学の魅力の増加	②経費節減
└学部新設 36.9	└規模縮小 18.3
└教員招聘 23.8	└事務合理化 7.3
└学部再編 52.4	③寄付増加 76.8
③新教員マーケット	④事業収入増加
└企業内講座 19.0	└学校関連収入の確保 84.5
└地域内講座 28.8	└学校事業以外の収益事業 9.8

出典：図表7と同じ

アメリカの大学の「学生確保のための方策」や「経営基盤強化のための方策」は、図表9のとおりである。これによると大学は、まさに「ビジネス」であり、財政的安定の上に「研究と教育」が存在する構図になっている。そしてこれらの方策を推進するのが「アドミッション・オフィスやディベロップメント・オフィス」といわれている。

8. おわりに

戦後の大学は、拡大成長一辺倒だったが、ついに財政窮乏の時代に直面した。進学率は上昇しているが、「受験生が大学を選ぶ時代」が到来しており、すでに大学・短期大学の定員割れは毎年増加し、21世紀の初頭には系列化か、統廃合が出現し、ブランドでない大学の定員割れは、恒常的になるだろう。しかし、18歳人口の減少にもかかわらず、「キャンパス1ヶ所集中・駅のそば」などの立地条件によって、受験生が増えた大学もある(注19)。

大学がサバイバル・ゲームに勝つために実施している方法の概要は、次のとおりである。特に、入試の方法には「くじ引き以外は何でもある」といわれている。

- (1)カリキュラム関係
 - ①教育内容の再構築
 - 習熟度別、資格・免許・実務家教育、留学
 - 資格・検定の単位認定、ボランティア、海外研修
 - デイバート、生き方やマナー、カウンセラー
 - ②セメスター（クォーター）制（注20）
 - ③単位互換制度—大学間、大学短大間、学部学科間（注21）
 - ④産学官提携—協同研究、共同カリキュラム、企業向学校案内
- (2)入試関係
 - ①AO入試—高校訪問、自己推薦、書類審査、一芸一能、実技、スポーツ
 - ②入試科目—問題選択制、得意1科目、得意科目重視配点、小論文
 - ③受験日—自由選択制、2月（前期）入試、3月（後期）入試
 - ④入試場所—地方入試、高校出前入試、ターミナル入試（注22・23）
 - ⑤入試方法
 - ユニーク入試、アラカルト（複線）入試
 - 講義理解力入試、セミナー入試
 - 推薦—指定校、公募、学校長、予備校
 - 面接
 - ⑥センター試験—特定科目、1科目、面接のみ、小論文のみ、書類選考のみ
 - ⑦編入学—社会人、短大、専門学校
 - ⑧秋季入学—海外子女特別、留学生
 - ⑨メディア—雑誌、新聞、DM、テレビ、ラジオ、インターネット
 - ⑩受験料—割引・無料化、学納金の価格破壊へ
 - * オープンキャンパス
 - ホームページ
 - フリーダイヤル
 - 大学展
- (3)社会人関係
 - (注24)
 - 社会人特別選抜
 - 夜間大学、大学院
 - 聴講生、単位認定
 - 生涯学習、公開講座、社会人向資格講座、
 - 託児所設置
- (4)財政関係
 - コスト削減—リストラ（合理化）・独立採算制
 - 収入確保
 - 新たな本業（夜間大学、大学院、通信教育、男女共学）
 - 本業以外（施設設備の開放）
 - 社会・地域に開かれた大学
 - 補助金依存（護送船団方式）からの脱却
- (5)就職試験対策
 - 資格・免許取得講座、ダブルスクールからインスクールへ
 - インターンシップ制（注25）
 - * 就職率のアップ

これらは、必ずしも、直接的には、受験生や入学者の増加に結びつかないが、入口管理にフィードバックし、相乗効果をもたらしている。大学が生き残るためには、急激な小子化の進展による「18歳のみ」でなく、積極的に「短大生や社会人」を目標にしなければならないだろう。バブル崩壊による経済不況の中で、史上最悪を記録している失業率のもと、「人はパンのみに」は、裏返せば「パンこそ必要不可欠」と解釈できる。社会の就労者の大多数は、「サラリーマンとOLであること」を考えれば、生きるために役立つ教育を求める「現実重視の傾向」が強まるのも無理はない。したがって全学部学科にビジネス教育は必要である。

すでにブランド大学の卒業証書よりも、社会に出て役立つスキルを持っている者が、就職・転職に有利な時代になりつつある。このように大学の存在自体が問われている現在、大学は、多様化する「受験生・学生・企業・社会」のニーズを把握し、良質の教育サービスを実施しな

なければならない。そのためには、受験生や入学生の確保をはかる「入口管理」(入試)と、教職員が指導する「中間管理」(教育)そして就職・進学に対する「出口管理」(進路)が三位一体となって、「危機」に対応しなければならない。

ともあれ大学は小子化の影響で変革を迫られ、受験生や学生は、就職氷河期で意識変革を迫られている。そして経営サイドは、教職員人件費や管理経費の削減による縮小均衡か、学部学科の新設・改組による拡大均衡か、の選択に迫られている。いずれにせよ大学の存在を左右するのは、消費者としての「受験生・学生・企業・社会」である。したがってこれらのニーズに応えられない大学は、いずれスクラップされるであろう。

注

- 1) 喜多村和之 「高等教育の比較的考察」 玉川大学出版部 1986年 P.200
- 2) 江藤淳・勝部真長編 「勝海舟全集14」 勁草書房 1970年 P.174~175
- 3) 日本経済新聞 「女子学生厳しく大学選別」 1998.4.27.
- 4) 日本経済新聞 「大学授業についていけぬ」 1996.12.22.
「大学入学生の授業に対する消化不良がひどくなり、大学で補習授業を実施すべきか否かについては、“望ましくはないが、やむも得ないが、37%あった”という」
- 5) 読売新聞 「小子化と基礎学力低下・大学に試練」 1998.7.20.
「ニューヨーク市では、無試験で入学できる市立大学において、補習を必要とする学生が2割もいて、補習授業に大学が費用(税金)をかけるべきかが問題になり、“補習教育の機会の制限をし、大学進学に必要な授業をきちんと履修しているかを確認することが提案された”という」
- 6) 朝日新聞 「成績悪いし留年も多い面接合格者」 1998.7.11.
「信州大学医学部は、入学後の調査の結果、面接組は、筆記組に比べ、全般に成績が悪く留年も多いことが分かり、筆記試験枠を20人から30に増やすことを明らかにした」
- 7) 日本経済新聞 「人気集める早大の独立大学院—実学志向—」 1998.7.12.
- 8) 日本経営者団体連盟 「新時代に挑戦する大学教育と企業の対応」1995.4.
「上場企業の部長以上の15名のメンバーで“教育特別委員会”を構成し、平成5年秋から平成7年4月までに、検討したものの概要である」
- 9) 日本経済新聞 「企業が求める人材像」 1996.11.7.
- 10) 日本経済新聞 「予備校講師の目」 1997.7.24.
- 11) 朝日新聞 「河合塾の調査」 1998.1.16.
- 12) 立命館大学は、現在、「18講座62コースを開講し、在学生の1/3が学んでいる」という。
- 13) 日本経済新聞 「小中高校生向け米国のビジネス教育」 1997.12.6.
- 14) 朝日新聞 「育つかな?“経済通”少年少女」 1998.7.30.
- 15) 朝日新聞 「小中学生も“仕事”知って」 1998.8.28.
「文部省は、専門学校で、小中学生に体験してもらい幅広い職業観を培うために、来年度から、“専修学校チャイルドスクール”事業をスタートさせる」
- 16) 注3に同じ
- 17) 高等教育研究会編 「大学は生き残れるか」 機関紙共同出版 1992年 P.137~138
- 18) 有価証券報告書総覧によると、トヨタ自動車株式会社は、不動産業・通信事業・労働者派遣業・サービス業を、また新日本製鉄株式会社は、通信事業・運輸事業・不動産業・サービス業・生産販売業を営業している。まさしく「多角化」である。
- 19) 毎日新聞 「サンデー毎日20—志願者集めた私大の秘密—」 1996.4.21.号 P.124~127
- 20) 朝日新聞 「学期で授業完結」 1998.8.16.

「セメスター制を採用した大学は404校で、前年度に比べ私立大が98校増え、全体の7割が実施している」

- 21) 日本経済新聞 「魅力づくり急ぐ短期大学」 1998.7.8.
「平成10年度単位互換制度に参加したのは、35校(短大17校)で各大学の提供する科目数は160科目、受講出願学生数は9,000人を越え、履修許可人数は5,858人に達した」
- 22) 日本経済新聞 「私学・学生確保に懸命」 1998.1.10.
「キャンパス以外を入試会場にした大学は、亜細亜大は全国12会場、専修大3会場、名古屋商科大3会場、愛知学院大2会場」で、拓殖大は全都道府県48会場で地区別入試を実施している。また近畿の某大学は、「1学部で10通りの受験機会がある」という。
- 23) 注19によると、「近畿圏以外の合格者占有率＝立命館大59.6%、同志社大43.3%、関西大25.6%、関西学院23.8%、また首都圏以外の合格者占有率＝慶應39.2%、早稲田36.7%、上智30.0%、中央29.4%、明治28.9%、法政28.4%、立教19.9%」である。
- 24) 日本経済新聞 「米・再教育受ける社会人―生き残りかけ大学で武装―」1998.9.1.
「25歳以上の社会人学生が、大学生全体の40%を占め、35歳以上は、95年入学者だけでも200万人超。社会人対象の“キャリア・カレッジ”が約60校で、講義より実技に重点をおいたカリキュラムで、夜間、週末、夏季休暇を利用している」
- 25) 株)パナエキスパートのパンフレット(98年度)によると、「アメリカの学生の70%がインターンシップを活用している」

<参考文献>

1. 中村忠一 「危ない大学」 三五館 1996年
2. 大津悦郎 「大学がどんどん潰れる」 エール出版社 1993年
3. 天野郁夫 「大学―変革の時代」 東京大学出版会 1994年
4. 日垣 隆 「大学の冒険」 岩波書店 1994年
5. 大坪彬良 「米国の女子大学の復活についての一考察」
(名古屋女子大学紀要・第43号―人文・社会編―1997年3月)